

著者に聞く

岡本 聡子 氏 [メーリングリスト主宰者]

『上海のMBAで出会った 中国の若きエリートたちの素顔』

アレク 1600円(税抜き) ISBN4-7574-0915-X

日中いずれかで起業という夢のため上海のビジネススクールにMBA(経営学修士)留学。競争倍率20倍を突破したエリート同級生と寝食を共にし、中国の若者の実態を知った。その経験から、中国を“普通の国”に変えるカギは人への投資と語る。(聞き手は安倍 俊廣)



人から始まる関係改善

留学したCEIBS(中欧国際工商学院)には、胡錦濤国家主席の娘さんも在籍していたそうですね。

高級官僚の子弟、外資系企業に勤めていた人、会社を経営していた人など、中国の若きエリートが集まっていました。厳しい入試を突破できる知力と、年間2万5000ドル(約297万5000円)の授業料を払える資金力を兼ね備えた人たちです。

EU(欧州連合)企業が幹部候補生を育てるために設けた学校なので、卒業後は中国現地法人の幹部として採用されます。彼らの平均月収は2万5000元(約32万5000円)ほどで、普通の上海人の約10倍。私はこの学校で初の日本人留学生でした。

留学先として中国を選んだのは、いつの日か中国で起業したいという夢があるからです。中国は世界のどこよりも急速に発展している。そのダイナミックさに、以前から興味を持っていました。実際に将来、13億人をリードしていくであろう彼らがどの科目にも熱心に取り組む様を見て、驚異的な成長の原動力が人にあることを改めて感じました。

岡本 聡子(おかもと・さとこ) 氏

1976年生まれ。早稲田大学卒。外資系コンサルティング会社を経て中国でMBA取得。中国人エリートたちの素顔を伝えるメーリングリストを主宰する。

その同級生たちが「ビジネス倫理」という科目にはまるで無関心だったというのは、面白い話です。

著名なスイス人客員教授が教える必修科目でしたが、授業が始まると中国人同級生の多くが「この科目は必要ない」と主張し始めた。正直、面食らいましたね。

優秀な彼らですから、欧米でビジネス倫理が重視されていることは十分に理解しています。米エンロン事件など、不祥事が起きた背景もこちらが想像する以上によく知っている。ただ、彼らは学生といっても社会人経験を積んだ人が大半です。中国で倫理を振りかざすことの無意味さを肌で感じているのでしょう。「倫理的に振る舞っても損をするだけだ」。そうはっきり口にする人が少なくなかったのです。

自分にとって得か損か。それが彼らの判断基準です。自分たちが一般の人よりどれほど恵まれたポジションにいるか。それをよく理解しており、今の生活を失うことを非常に恐れるのです。「1分1秒でも、ポジションアップにつながらない時間の無駄遣いはしたくない」。多くの人がそう考えているのです。



文革(文化大革命)で伝統的な価値観や倫理観が破壊されてしまい、いまだにそれに代わる価値基準を持ち得ていないことも大きいでしょう。これは工場に勤務するワーカーであれ、彼らのようなエリート層であれ同じなのです。

若手エリートの意識が「損得ずくめ」なら、将来も中国が国際社会で“普通の国”になるのは難しいということですか。

時間はかかるでしょうが、不可能ではない。学生が不満を表明しようが、学校側はビジネス倫理の授業を必修科目から外すことを頑として拒みました。「中国を対等なビジネスパートナーに育てる。それには彼らのような若者の意識を変えることが欠かせない」という設立の理念があるからです。

日本も中国の大学に寄付講座を設けていますが、実務的な内容のものが大半です。中国の現状を批判するのは簡単ですが、ならばその中国を変えるために何ができるのか。迂遠に見えても“人財”に投資していくことが、一番の近道ではないでしょうか。日中関係が最悪な今だからこそ、そんな議論をすべき時だと感じています。

日本も中国の大学に寄付講座を設けていますが、実務的な内容のものが大半です。中国の現状を批判するのは簡単ですが、ならばその中国を変えるために何ができるのか。迂遠に見えても“人財”に投資していくことが、一番の近道ではないでしょうか。日中関係が最悪な今だからこそ、そんな議論をすべき時だと感じています。